

施策項目8

道徳教育の充実

【課題】

- 全国学力・学習状況調査では、規範意識や自尊感情が全国に比べて低い傾向であるほか、いじめを生まない気運や環境を醸成するためにも、思いやりの心、自他の生命の尊重などの豊かな心を育成することが必要
- 地域社会の一員として自立して生きていく力を育成するためには、家庭や地域との積極的な連携が必要

将来の
ビジョン

◆ **全ての学校において、自己の生き方を考え、主体的な判断の下に行動し、自立した一人の人間として他者と共によりよく生きるための基盤となる道徳性を養う教育を実践**

主な施策

- ◇ 組織的・計画的な道徳教育の推進
- ◇ 道徳的判断力、心情、実践意欲と態度を育てる道徳科の授業改善
- ◇ 外部人材の活用など、家庭や地域社会との連携の充実

【関連施策】

教員研修の充実	言語活動の充実	体験活動の充実	外部人材の活用
いじめ防止の取組の充実	—	—	—

【参考データ】

・「道徳教育の全体計画別葉」を作成している学校の割合	R1	
	小 100%	中 100%
・「道徳科の保護者や地域への授業参観」をしている学校の割合	R1	
	小 89.6%	中 90.8%
・「道徳の授業では、自分の考えを深めたり、学級やグループで話し合ったりする活動」に取り組んでいる学校の割合	R2	
	小 81.3%	中 86.8%

【課題】

- 本道の児童生徒は、全国と比較して、肥満傾向の割合や12歳の永久歯の平均むし歯等数が高い傾向にあり、朝食の摂取率は毎日食べている割合が低い傾向にある。また、アレルギー疾患を有する児童生徒の割合が高い傾向
- 健康・安全・食に関する現代的な課題に対応するため、学校、家庭、地域が連携・協働した健康教育・食育推進体制の確立が必要
- 食育の充実を図るため、安全・安心な学校給食の提供が必要

将来の
ビジョン

- ◆ 全ての学校が、生涯を通じて心身ともに健康な生活を送るための資質・能力（健康リテラシー等）を育成する指導・支援を実践
- ◆ 全ての学校において、学校医や地域の保健師等の専門家と連携した組織体制が整い、感染症や災害時の心のケア等を含めた健康・安全・食に関する課題の解決に向け、家庭と連携して迅速かつ適切に対応
- ◆ 全ての学校が、学校給食を活用し、SDGsの観点から持続可能な食を支える食育や、「新たな日常」「デジタル化」に対応した子どもの体験を重視した食育を実践

主な施策

- ◇ 教育課程と関連付けた「学校保健計画」や「食に関する指導の全体計画」に基づくPDCAの実践に係る指導助言
- ◇ 健康教育・食育を中核となって推進する養護教諭・栄養教諭の育成
- ◇ 健康教育・食育におけるICT等を活用した専門家や家庭との連携促進
- ◇ 健康教育・食育が一体となった研修・助言体制の改善
- ◇ 学校給食に地場産物を活用した取組の促進

【関連施策】

幼児教育の充実	確かな学力の育成 (義務)	体力・運動能力 の向上	ふるさと教育 の充実
安全安心な 教育環境	—	—	—

【参考データ】

○肥満傾向児・痩身傾向児の割合(R2年度学校保健統計(文部科学省))

		小学校6年生		中学校3年生		高等学校3年生	
		肥満傾向	痩身傾向	肥満傾向	痩身傾向	肥満傾向	痩身傾向
出現率	道	13.66%	2.91%	12.15%	2.43%	11.59%	2.75%
	国	11.38%	3.16%	9.64%	3.02%	10.08%	3.20%

○「朝食を毎日食べている」児童生徒の割合(H31(R1)年度全国学力・学習状況調査)

		小学校6年生	中学校3年生
		毎日食べている割合	道
	国	86.7%	82.3%

【課題】

- 国際的な視野をもったグローバル人材育成のため、留学等の促進につながる取組の充実
- 児童生徒の4技能5領域(「聞くこと」「読むこと」「話すこと[やり取り]」「話すこと[発表]」「書くこと」)のバランスのとれた英語力の向上

将来の
ビジョン

- ◆ 積極的な ICT の活用等により、本道の児童生徒が海外の子どもたちと **オンラインでつながる機会が増加**し、SDGs など世界共通の課題の解決に向けて協働的に学びながら、必要な能力・態度を育成
- ◆ 小・中・高等学校における国際理解教育の充実により、海外を身近に感じる児童生徒が増え、**高校在学中に留学する生徒の割合が1%**に到達
- ◆ 高校卒業段階のすべての生徒が、**日常的なコミュニケーションができる程度の英語力を身に付け**、多文化共生社会の実現に向けて、地域在住の外国人の文化や生活習慣などを理解・尊重

主な施策

- ◇ 国際理解教育の充実
- ◇ 外国語教育の充実
- ◇ 異文化交流や多様な価値観に触れる機会の創出
- ◇ ICT を活用した国際交流の推進

【関連施策】

校種間連携	海外留学の支援	道内大学の留学生との交流	海外教育機関との連携
ICT活用指導力の向上	—	—	—

【参考データ】

・道立高校における長期(3ヶ月以上)及び短期(3ヶ月未満)の留学者数	H29 530人
・高校入学前に比べ、諸外国の人々との交流、異文化や生活習慣を知ろうとする意欲が高まった高校1年生の割合	R2 48.5%
・中学校卒業段階で英検3級以上を取得又は英検3級以上の英語力を有すると思われる生徒の割合	R1 36.5%
・高等学校卒業段階で英検準2級以上を取得又は英検準2級以上の英語力を有すると思われる生徒の割合	R2 43.5%
・「CAN-DOリスト」の学習到達目標の達成状況を把握している中学校の割合	R1 79.6%
・「CAN-DOリスト」の学習到達目標の達成状況を把握している高等学校の割合	R2 75.0%

施策項目11

ICTの活用推進

【課題】

- ICTの効果的な活用による児童生徒の情報活用能力の育成が必要
- 主体的・対話的で深い学びの実現に向けた教員のICT活用指導力の向上が必要
- 学校における組織的な ICT 活用に向けた体制整備が必要
- GIGA スクール構想の趣旨を踏まえたICT環境の整備及び維持・管理が必要
- 端末や通信環境が整っていない家庭への支援が必要

将来の
ビジョン

- ◆ 児童生徒の習熟度等に対応した課題等を提示するなど、**好きな時間に好きなペースで学ぶシステムを構築し、個別最適な学びを実践**
- ◆ 児童生徒がノートや端末に記載する手段を自由に選択し、児童生徒等が互いの意見を共有するなどして、**協働的な学びを実践**
- ◆ すべての児童生徒の可能性を引き出すことができるよう、学校での**対面授業とオンライン学習のハイブリッド型の学びのサイクルを構築**

主な施策

- ◇ 児童生徒のプログラミング的思考など情報活用能力の育成に資する実践の普及・啓発
- ◇ 教員の ICT 活用指導力の向上に向けた研修の充実
- ◇ 効果的な ICT 活用に係る教員等への指導・助言
- ◇ ICT 支援員等による教員の ICT 活用の支援
- ◇ 感染症や災害発生時などにおける教育活動の継続に向けた支援
- ◇ 学習者用デジタル教科書の効果的な活用

【関連施策】

教員の働き方改革	確かな学力の育成（義務）	資質能力の育成（高校）	国際交流
—	—	—	—

【参考データ】

・児童生徒の ICT 活用を指導できる教員の割合	R2
「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」(文部科学省)	76.9%